

美濃市 牧谷（上野地区）・洲原（上河和地区）

令和6年度

【地域の概要】

「牧谷(上野地区)」 「洲原(上河和地区)」は、美濃市の北部（山間部）に位置しており、農業者の高齢化が進み、遊休農地の更なる増加が懸念される。また、猿・鹿・猪などの有害鳥獣被害も多く発生してきている。持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるためには、担い手を確保・育成しつつ、地域住民などを交え地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が喫緊の課題となっている地区である。

①取組開始前の状況や課題

【牧谷(上野地区)】

○現状

地区内にて担い手による一部作業受委託による水稻が実施されている。地区の東部に非農地化が進む一段の遊休農地がある（1.5ha）。

●課題

一段の遊休農地について、非農地とならないように地権者の意向を確認し、担い手による耕作を開始する必要がある。

【洲原(上河和地区)】

○現状

地区内に担い手はおらず、多くの農地が地権者により保全管理されている。山林が近いため、有害鳥獣被害が発生しており、営農の妨げとなっている。

●課題

担い手による耕作を実施するために、地権者の意向を確認するとともに有害鳥獣対策を実施する必要がある。

②取組内容

【牧谷(上野地区)】

協議の場を活用した意向把握

○地域計画の協議の場を活用し、遊休農地の地権者14人の意向を把握した

遊休農地解消緊急対策事業を活用して1.5ha解消

○遊休農地解消緊急対策事業を活用し、(有)ノウカノミカタを新たな担い手として位置付け1.5haの遊休農地を解消した。

委員による意向把握と農地調整

○協議の場を欠席した地権者等の意向を確認するため地区の農業委員が中心となり、地域住民にヒアリングなどを実施したことで円滑な事業実施を実現した。

【洲原(上河和地区)】

協議の場での取り組み方針の決定

○地域計画の協議の場を活用し、農地の活用について話し合った結果、有害鳥獣対策に地域として取り組むことになった。

農地中間管理事業を活用した農地集積

○(有)ノウカノミカタが新たな担い手として地区で営農をすることになり、農地中間管理事業を活用して0.8haを集積した。

景観保全を視野に入れた有害鳥獣害対策

○地区で景観保全に取り組んでいたこともあり、景観保全も視野に入れて、有害鳥獣被害対策を実施した。景観を維持するために河川側には猿対策（電気ネット）山林側には猿・鹿・猪対策（電気防護柵）を設置した。

③今後の展開と方向性

【牧谷(上野地区)】

○遊休農地のみならず、農道・畦畔などの保全管理も必要となってくるため、担い手と地区住民での協議を継続し、地区全体の保全管理を実現していく。

○農業者の高齢化により今後発生する可能性のある遊休農地について、担い手である(有)ノウカノミカタと相談しながら、マッチングを行い集積・集約化を進めていく。

【洲原(上河和地区)】

○担い手と地区が連携し、地区住民も巻き込みながら、一体となって保全活動を行い、景観を大切にしながら、営農を継続していく。

○景観が良い地区であるため、景観を活かして今後は収穫体験（観光農園）なども検討していく。

上野地区



解消前

上河和地区

河川側に猿対策（電気ネット）
山林側に猿・鹿・猪対策（電気防護柵）



解消後

岐阜・美濃市職員と農委連携



遊休農地の再生へ草刈りをする、ひるがのラファノスの関係者ら（岐阜県美濃市で）

岐阜県美濃市は、国の遊休農地解消緊急対策事業を活用し、市内の遊休農地をゼロにした。市と農業委員が連携して、担い手確保と、地権者の同意取り付けに尽力。遊休農地1.5㌥を再生し、9月以降に野菜の栽培が始まる見通した。

1.5㌥再生、営農へ

県によると、県内の42市町村のうち遊休農地を全て解消したのは初めてとみられる。農水省によると、同事業を活用して遊休農地をゼロにした例は全国的にも珍しい。

この事業は、農地中間管理機構（農地バンク）が遊休農地を借り受け、草刈りなどの簡易な整備をした上で、担い手に貸し付ける場

担い手探し、地権者と調整

遊休農地“ゼロ”実現

市内的の営農実績もあり、近隣農家らとの信頼関係も築いていた。再生対象とした農地の地権者は13人。太田さんが周辺在住の地権者に出向いたり、郵便を使ったりして同意書を集めた。

再生に必要な草刈りなどの整備作業は、同社が実施。同社は9月以降、県の農地バンクである県農畜産公社を通じて10年間農地を借り、タマネギやブロッコリーを栽培予定だ。同社の奥村竜太社長は「借り受ける農地は、これまでの農地とは標高が違い、作期をずらせる。規模拡大を進めているところで、農閑期を少なくして、人材の有効活用を狙いたい」と意気込む。

太田さんは「地元だけでなく、ひるがのラファノスの力も借りて、遊休農地が解消できて、地権者ともども喜んでいる」と話す。

（中村元則）